

座間市市民協働課

座間市相互提案型協働事業実施報告書

平成 24.4.27 受付

平成24年4月27日

第 (宛先) 座間市長

団体 住所 座間市ひばりヶ丘2-46-267  
 名称 ざま災害ボランティアネットワーク  
 代表者氏名 田中 順尚



市 担当課 市民部安全防災課  
 所属長 山本 隆和

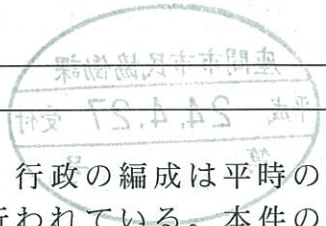


次のとおり報告します。

1 事業名	防災啓発研修会事業
2 事業形態	<input type="checkbox"/> 市民活動団体提案協働事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市提案協働事業
3 選考年度	23年度選考（23年度実施）
4 実施期間	平成24年10月14日から平成24年3月31日まで
5 事業費	163,569円
6 事業概要 (事業内容等を450字以内で御記入ください。) ※詳細な報告は別紙、事業詳細に記入してください。	<p>市民を対象に、座間市の提案を受けて防災啓発の活動、「減災・災害対応」の講座を開催しました。</p> <p>昼間在宅している一般市民を対象とした講座を2回、自治会、自主防災会などの役員や防災活動に興味のある方を対象とした2回の講座を実施しました。</p> <p>講座で学んだ防災・減災の「知識」を「技」に変えるための「体験型減災活動」の訓練を計画し募集を行いました。その結果、90余名の応募がありましたが実施日の天候が悪く中止となりました。</p> <p>活動を通じて徐々にですが市民の方々の防災に関する関心度が高くなる傾向も見えますが「防災」と「減災・災害対応」の考え方の違いが理解できない側面も感じました。市民の出来ることは「減災行動」の実践と「災害対応行動」が出来るようになることです。</p>
7 添付資料	<input type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> 事業詳細報告書 <input type="checkbox"/> 事業記録写真 <input type="checkbox"/> チラシなどの広報資料 <input type="checkbox"/> 作成した冊子などの資料 <input type="checkbox"/> その他 ( )



# 座間市相互提案型協働事業詳細報告書



## 1. 事業の目的・目標の設定と達成度

### 目的(何のために)

市民を災害から守ることは地方自治体の責務である。しかし、行政の編成は平時の編成で組織され日常はそれぞれの職掌ごとに決められた業務が行われている。本件のような市民向けの「防災啓発事業」をきめ細かく実施するのは困難な状況である。これら行政が十分に対応できない部分を「協働事業」として当団体のような活動団体が座間市と共に「市民防災・減災講座」を開催し減災・災害対応の必要性を広めるのは有効な手段の一つだと考える。

講座は、市民の日常生活の中で備えるべき課題《減災行動》と、万一、災害が起きてしまったときの対応《災害対応行動》について市民の日常生活に近い視点に立って行った。

計画では、講座で学んだ減災・災害対応行動の「知識」を、体験型訓練を通じて「災害対応技能」として習得してもらうべく計画、募集を行った。90余名の参加希望者がいたが、残念ながら天候不順のために開催中止となってしまった。この企画については、新年度できるだけ早い機会に実施したいと考える。

### 目標(何をどういう状態にするのか)

地震による災害はいつきてもおかしくない状況であるという認識をしっかりとってもらう。何よりも、「生き残らなければ始まらない」という「究極の自助」の必要性を理解してもらうことに重点を置いた。

緊急地震速報への対応行動の必要性を理解してもらい、個人ベースの減災の基本は、家屋の耐震診断の必要性とその結果を受けての耐震強化であるが、多額の費用もかかるので、当面の対応としては家具の固定と寝室の安全確保であることを説明し対策を促した。

これら自助行動対策を採った上で、発災後の3時間の行動として、近隣(向こう三軒両隣)の災害対応行動(共助の第一歩…今後は「互助」と標記・説明する)の必要性の理解を訴えた。

一般市民向けの講座では自助⇒互助までの取り組みに重点を置いた。

さらに、自治会役員・自主防災の役員を対象とした講座では、発災後の3日間、自助⇒互助⇒共助⇒公助が動くまでの地区・地域でどのような取り組みが必要なのかについて話した。

座間市からは、災害に対しする基本である「座間市地域防災計画」のなかで市民の生命を守るためにどのような対策が講じられているのか、備え、救助・救護などについて、その態勢や計画について担当をお願いした。

達成度

団体(80%)  
理由

最初の講座では、PRが浸透しなかったこともあり参加者が少なかったが、徐々に参加者も増えて最終的には講座予定定員120名(30×4回)に対して78名の参加者があった。また、荒天のために中止となったが、体験型講座への事前申し込め数も90名を越えた。中止の連絡をした市職員の電話に対しては次回いつ開催するのか?という質問が数多く寄せられたということを知りこのポイントにした。ただ、自治会総連合会の反応が弱く協力が得られなかったことが残念である。災害の対応は、一団体による啓発活動で

限りがあり、単位自治会の会員、自治会に加入していない市民の方々が一致団結して取り組む課題であることを自覚して欲しいと思った。

市（80%）

理由

発災時の対応には「自助」・「共助」・「公助」があるが、防災に関心のない方は、これら3つの「助」が同時進行し、仮に「自助」の部分が少なくても、そこは公助にて補えるものだという認識がある。しかし、これらは災害発生からの経過時間と共に比重が変わるだけであり、決して「自助」の部分を「公助」が補うことは出来ないのが現状である。

そこで、「公助」に関して出来る事出来ない事を説明するのに、「公助」を司る市の職員による説明ではあらぬ印象を与えかねない。それをボランティア団体であるざま災害ボランティアネットワークが実施することで、第三者の意見とし紹介できるのは非常に説得力があった。また、多岐にわたり東日本大震災の被災地で活動しているからこそ言えるざま災害ボランティアネットワーク体験談等は、講座の内容をより高めるものであった。

参加者については、前半こそ少なかったものの、後半はサニープレイス会議室の収容人数に迫る状況で好評頂いた。ただ、最後の体験型の事業が残念ながら荒天のため中止となり、意識を高めた参加者を逃すこととなった。電話での中止連絡にも継続を望む声が多く、雨天でも十分消化できる企画の必要性を感じた。

## 2. 事業内容及びスケジュール

実施内容	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
●市民向けAコース (10名)			11 / 8	
●自治会向けBコース (15名)			12 / 10	
●市民向けAコース (24名)				1 / 24
●自治会向けBコース (29名)				2 / 18
●体験型訓練講座 申込者数(94名)				3 / 10 (中止)

## 3. 団体と市の役割分担

(団体の役割)

事業子企画、PRチラシの原案作成、当日の講座の運営、タウン誌などへの対応

(市の役割)

会場の調整・確保、チラシ・ポスターの印刷。公共施設への配布、広報・HPへの掲載

講座申込者の受付、当日の講座運営の補助

## 4. 事業を実施しての成果・効果

(団体)

平成23年3月11日に発災した国の想定を越えた東北地方太平洋沖地震（通称「東日本大震災」）により座間市も震度5弱の揺れを観測した。幸いにして市内では人的な被害は出なかったが、マンションなどの高層建築物ではエレベーターの停止、家具などの転倒、食器類の破損などの被害が報告されている。また、地震からしばらくの間、余震により市内は緊張の中で生活をしたり一部生活物資の不足により不自由な生活を体感できたのではないかと感じた。

本講座は、私たちが今まで自主講座で進めてきた「地震発災後の3:3:3」をベースに、今回の災害から得た教訓をあわせた講座編成にした。私たちは、従来から、講師が一方的に「話す」のではなく参加者の一人ひとりが災害をイメージして参加者同士が「その瞬間」「その時間」「その期間」を参加者それぞれがシナリオ化して認知してもらう方法を探ってきた。

今回の講座では、今まで採用していた「目黒巻」によるWSから簡易型のKJ法によるポストイットを使ったWSとして「考えたことを書き出し」グループでカードを整理する作業を通じて「自助」、「共助の第一歩（互助）」、「共助」の必要性を感じ理解してもらった。

発災後、3～5日後から始まる「公助」の分野については、座間市の担当職員に担当していただいた。

まとめとしては、災害時には、市民（含む職員）も被災者という同列になることを忘れてはならないこと、公助には限界があること。したがって、何よりも大事なことは、「生き残ること」「わが身と家族の安全を確保する」のは市民一人ひとりの責任であること。互助そして、共助の仕組みを作ることは地区の住民の責務であることを知ってもらえたと思っている。（一部、依然として行政依存症の方もいましたが）

残念なのは、荒天のため中止となった「体験型防災訓練」である。90余名の参加希望者がおりインストラクターも20名に登録をいただいたが、中止となってしまった。

私たちは、今回の講座を基礎編として、さらに、関係機関と連携して、役に立つ講座や体験訓練を開催して行かなければならないと考える。

今、地区や地域が求めている課題は、自主防災会をどうやって作り運営してゆくのか？ということだと思う。行政はそのスキームを作り出すことが課題だと感じた。組織図や編成表を作ってよしとする活動ではいざというときには役に立たないことは過去の災害で検証済みである。

自主防災訓練計画の立て方と関連機関との連携方法、実際の役に立つ訓練、さらにはその知識と技能をどのように維持、向上、継承してゆくかということが出来る講座が求められていると感じた。その意味では、第一歩が始まったという感じを持った。そのためには、現在のような3時間だけでという講座では浸透度が弱いと考える。更なる上級の講座の企画・開催が必要だと感じた。

(市)

最初に、災害発生時に市などによって救助救出が行なわれるであろうという事や、避難所に行けばすぐに暖かい飲み物やご飯が待っているというイメージはまったく違うということは、参加いただいた方々には理解していただいた。また、防災を考えると、避難所は？とか、飲料水は？とか考えるが、まずは1分前後続く揺れに耐え、生き残ってこそという、まずは「自助」という部分は、緊急地震速報を交え、理解していただけた。

5. 事業を実施しての反省点（課題）及び対応策

## 団体

### ・反省点（課題）

- ★広報の対応に課題がある。タイムリーに「広報ざま」に企画が掲載される方法を考えて欲しい。自治会が持っている枠と同じように「協働事業（市民活動広報スペース）」を紙面に常備してほしい。
- ★HPでの広報力が弱い。市民活動とか協働事業という専用バナーをセットし、直接、目的地に届く対応をして欲しい。
- ★回覧が減少する中で、この種の広報活動をどのようにしてゆくの？心配である。
- ★駅施設、商業施設、遊戯施設やコミュニティーFMなどへの広報チャンネルを広げて欲しい。
- ★公共施設に来て情報を得る市民は、多少なりとも公と繋がろうとする意識を持っている人である。しかし、何かあったときに様々な問題を引き起こす市民の多くは、日頃からの地域情報を的確に受けていない市民であることは過去の検証からも報告されている。  
このような市民を少しでも少なくすることこそが、災害時に情報断絶のため孤立する危険性を少なくすることに繋がると思う。
- ★以上のことを含めて「相互提案型協働事業」のPR、発信態勢に多くの課題を残した感がある。
- ★講座の内容についても次年度は、再構築の必要性を感じている。今後予定されているShakeOutを含めて取り組んでゆく必要があると感じた。

### ・対応策

- 広報ざまに協働事業の枠を常設確保しPRできるようにする。
- 座間市HPに「協働事業」というバナーをつけて、直接、協働事業のページが閲覧できるように改良して欲しい。
- 回覧が少なくなる中で、この種のPRを広く出来るように、人が集まる場所へ掲示やビラを設置できるように調整して欲しい。

## 市

### ・反省点（課題）

参加者を募る際、手段として広報・回覧・HP・掲示という方法を用いたが、さらにPR先を増やすことが、より参加者を増やすこととなると思う。しかし、広報・回覧・掲示はどうしても時間を有することなので、PR方法（掲示期間・方法など）をより効果的なものにしたい。

### ・対応策

平成24年度は今まで最も効果的と考えていた回覧がないので、より多くの公共機関に提示できるよう、またより多く配架できるようにして、市民の目に入る機会を増やしていく。

6. 今後の課題（協働事業を実施してみて、今後の事業展開や団体活動への取り組みについて。）



(団 体)

協働事業は、もっと多くの課題で取り組むことが出来ると考えている。各部署が「自分のところの仕事」という考え方を捨てて、ルーチンワーク的な業務をもっと積極的に開示し募集をすれば市職員は地方自治体職員としての「本務」に集中できるのではないかと考える。

例えば、定常的な点検業務類は、市民協働事業にすれば費用対効果が期待できると考える。会社人卒業生の「能力」「技能」を活用することが市の活性化に繋がると考える。

第四次総合計画ではほとんどの分野に市民と協働して…云々と書かれているが実行への取り組みは低いと考える。

(市)

広報の手段が問題で、一般的に市民参加の企画をどのようにより効率的に周知するかが課題である。

7. 意見・感想（協働事業を振り返ってみて、気づいたことや協働事業全般に関することなどなんでも結構です。自由に記入してください。）

(団 体)

職員全般が協働という概念への理解度が低いと考える。

例えば、学校における「防災教育」などは協働の分野がかなりあると思う。防災・減災は「知識」だけでは乗り越えられない分野である。しかし、教員はその分野での教育は受けないままに現場に配置されている。

防災訓練は、依然として古い考え方で形式的に行われている。

その意味では、23年度入谷小学校の6年生の取り組みは先進的なものだと評価できる。

学校を協働事業の場として開示するだけで学校職員の「雑務」分野はかなり軽減されきめ細かな生徒指導が出来るのではないかと考えた。

文科省も防災教育の強化を打ち出しているので真剣に考えていただければと考える。

われわれの団体も協働に参画できる余地はかなりあると考えている。

(市)

今後の課題にもあるが、本協働事業を開催するにあたり、複数の対象者に複数回ある事業の案内を細かくする方法を、継続する上で確立していきたいと考える。